平成27年度 大磯町 2号・3号認定利用者負担額表

各月初日の在籍児童の属する世帯の階層区分		利用者負担額〔月額〕 (円)					
階層区分	定義	入所児童区分	3歳未満児 (3号認定)		3歳以上児 (2号認定)		
		保育の必要量	保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間	
第1階層	生活保護法による被保護者世帯 (単給世帯を含む) 及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯		0	0	0	0	
第2階層	市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯を含む)	1人目	6,800	6,800	4,600	4,600	
		2人目	3,400	3,400	2,300	2,300	
		3人目以降	0	0	0	0	
第3階層	当該年度の4月分から8月分までの利用者負担額算定にあつては前年度、当該年度の9月分から3月分までの利用者負担額算定にあつては当該年度分の市町村民税の額が右欄の区分に該当する世帯	市町村民税所得割課税額 48,600円未満 (第1階層又は第2階層に該当する場合を除く)	1人目	13,800	13,500	11,400	11,200
			2人目	6,900	6,750	5,700	5,600
			3人目以降	0	0	0	0
第4階層	市町村民税所得割課税額 48,600円未満 (ひとり親家庭等) ※注1 (第1階層又は第2階層に該当する場合を除く)	市町村民税所得割課税額 48,600円未満 (ひとり親家庭等) ※注1 (第1階層又は第2階層に該当する場合を除く)	1人目	12,800	12,500	10,400	10,200
			2人目	6,400	6,250	5,200	5,100
			3人目以降	0	0	0	0
第5階層	市町村民税所得割課税額 97,000円以上 169,000円未満	市町村民税所得割課税額 97,000円以上 169,000円未満	1人目	21,100	20,700	18,800	18,400
			2人目	10,550	10,350	9,400	9,200
			3人目以降	0	0	0	0
第6階層	市町村民税所得割課税額 169,000円以上 301,000円未満	市町村民税所得割課税額 169,000円以上 301,000円未満	1人目	31,900	31,300	23,800	23,300
			2人目	15,950	15,650	11,900	11,650
			3人目以降	0	0	0	0
第7階層	市町村民税所得割課税額 301,000円以上 397,000円未満	市町村民税所得割課税額 301,000円以上 397,000円未満	1人目	44,500	43,700	24,000	23,500
			2人目	22,250	21,850	12,000	11,750
			3人目以降	0	0	0	0
第8階層	市町村民税所得割課税額 397,000円以上	市町村民税所得割課税額 397,000円以上	1人目	61,500	60,400	24,200	23,700
			2人目	30,750	30,200	12,100	11,850
			3人目以降	0	0	0	0

* 税額は住宅借入金控除、配当控除、寄付金控除等の税額控除適用前の金額で算定します。

* 注1に該当する世帯

- (1) 母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条第6項の配偶者のない者で現に児童を扶養している者の世帯
- (2) 次のいずれかに該当する在宅障害児(者)を有する世帯
 - ア 身体障害者福祉法第15条に定める身体障害者手帳の交付を受けた者
 - イ 療育手帳制度要綱に定める療育手帳の交付を受けた者
 - ウ 精神保健及び精神障害者福祉法に関する法律第45条に定める精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者
 - エ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に定める特別児童扶養手当の支給対象児
 - オ 国民年金法に定める国民年金の障害基礎年金等の受給者

■ 同一世帯において小学校就学前の範囲内にある子どもが複数人同時に特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を利用している場合(特別支援学校幼稚部若しくは情緒障害児短期治療施設通所部に入所し、又は児童発達支援若しくは医療型児童発達支援を利用している場合を含む。)の利用者負担額(保育料)は、最年長の子どもから順に2人目・3人目とし、上記利用者負担額表の「2人目・3人目以降」の欄をご覧ください。

* 上記利用者負担額(保育料)の他に実費負担等、別途費用がかかることがあります。

* 途中入所・退所の場合の利用者負担額(保育料)については、別に定める計算方式により算出します。詳しくは、子育て支援課までお問い合わせください。

上記利用者負担額表の金額は、平成27年度の利用者負担額となります。平成28年度以降については、今後町で決定する予定です。

～平成27年度より変更になりました。～

平成27年度から、利用者負担額の計算方法が変更となります。平成26年度までは、所得税額をもとに保育料を決定していましたが、平成27年度からは世帯にかかる市町村民税所得割課税額をもとに利用者負担額を決定します。利用者負担額の計算方法が変更されることにより、利用者負担額の階層区分に変更が生じる場合がございます。予め、ご了承ください。

また、平成27年4月から利用者負担額の納期限が毎月20日から月末へと変更となります。お間違えの無いようお願いいたします。

※平成27年4月から納期限が下記のとおり変更となります。

変更前	変更後
毎月20日	毎月月末 (月末が土日・祝日の場合は次の開庁日)

*特定地域型保育事業を利用している方は、保育料の納付先が利用施設となります。納入方法等詳しくは、ご利用される施設にお問い合わせください。

事務担当は、子育て支援課 保育園・幼稚園係
電話:61-4100 内線317・318